平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	14,329 人
	２２年国調	14,370 人
	増減率	−0.3 %
面積		27.92 km²
人口密度		513 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	14,763 人	14,593 人
29. 1. 1	14,665 人	14,505 人
増減率	0.7 %	0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	482	626
	6.4	8.3
第２次	2,104	2,071
	28.0	27.6
第３次	4,919	4,817
	65.5	64.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
10	3446	地方交付税種地	2－3
群馬県	榛東村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,514,123	24.1	1,514,123	47.6
地方譲与税	78,641	1.3	78,641	2.5
利子割交付金	2,808	0.0	2,808	0.1
配当割交付金	7,772	0.1	7,772	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,980	0.1	7,980	0.3
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
道府県民税所得割臨時交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	242,456	3.9	242,456	7.6
ゴルフ場利用税交付金	11,175	0.2	11,175	0.4
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	24,438	0.4	24,438	0.8
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	12,393	0.2	12,393	0.4
地方交付税	1,332,048	21.2	1,167,468	36.7
内訳 普通交付税	1,167,468	18.6	1,167,468	36.7
特別交付税	164,572	2.6	−	−
震災復興特別交付税	8	0.0	−	−
（一般財源計）	3,233,834	51.6	3,069,254	96.6
交通安全対策特別交付金	1,859	0.0	1,859	0.1
分担金・負担金	59,507	0.9	−	−
使用料	25,618	0.4	1,378	0.0
手数料	8,441	0.1	−	−
国庫支出金	780,451	12.4	−	−
国有提供交付金（特別区財調交付金）	72,442	1.2	72,442	2.3
都道府県支出金	417,136	6.7	−	−
財産収入	42,100	0.7	31,567	1.0
寄附金	605,610	9.7	−	−
繰入金	481,379	7.7	−	−
繰越金	206,605	3.3	−	−
諸収入	150,256	2.4	1,416	0.0
地方債	187,000	3.0	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	187,000	3.0	−	−
歳入合計	6,272,238	100.0	3,177,916	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,514,123	100.0	−
法定普通税	1,514,123	100.0	−
市町村民税	733,804	48.5	−
内訳 個人均等割	25,264	1.7	−
所得割	652,362	43.1	−
法人均等割	23,611	1.6	−
法人税割	32,567	2.2	−
固定資産税	652,799	43.1	−
うち純固定資産税	640,186	42.3	−
軽自動車税	49,459	3.3	−
市町村たばこ税	78,061	5.2	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	−	−	−
法定目的税	−	−	−
内訳 入湯税	−	−	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	−	−	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,514,123	100.0	−

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,272,238	6,458,427
歳出総額	6,138,933	6,251,822
歳入歳出差引	133,305	206,605
翌年度に繰越すべき財源	73,238	11,645
実質収支	60,067	194,960
単年度収支	−134,893	5,977
積立金	101,815	160,124
繰上償還金	90,419	−
積立金取崩し額	100,000	−
実質単年度収支	−42,659	166,101

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	225,610	2,930
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	−	−	−
教育公務員	10	31,307	3,131
臨時職員	−	−	−
合計	87	256,917	2,953
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.05.18	7,250
副市区町村長	1	27.05.18	5,780
教育長	1	27.05.29	5,420
議会議長	1	27.04.01	3,050
議会副議長	1	27.04.01	2,350
議会議員	12	27.04.01	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	755,711	12.3	725,752	721,740	21.4
うち職員給	452,154	7.4	427,903	−	−
扶助費	1,130,786	18.4	367,233	365,308	10.9
公債費	498,844	8.1	488,124	397,705	11.8
内訳 元利償還金 元金	467,662	7.6	457,330	366,911	10.9
利子	31,182	0.5	30,794	30,794	0.9
一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	2,385,341	38.9	1,581,109	1,484,753	44.1
物件費	1,355,993	22.1	1,121,388	632,443	18.8
維持補修費	20,735	0.3	17,611	14,558	0.4
補助費等	544,575	8.9	514,364	503,080	15.0
うち一部事務組合負担金	350,481	5.7	350,481	347,817	10.3
繰出金	745,205	12.1	654,765	548,365	16.3
積立金	396,839	6.5	268,046	−	−
投資・出資金・貸付金	800	0.0	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	689,445	11.2	397,874		
うち人件費	39,005	0.6	38,843		
内訳 普通建設事業費	689,445	11.2	397,874		
うち補助	225,900	3.7	75,854		
うち単独	460,445	7.5	318,920		
災害復旧事業費	−	−	−		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	6,138,933	100.0	4,555,157		

経常経費充当一般財源等計	3,183,199 千円
経常収支比率	94.6 %（100.2 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,687,553 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	86,928	1.4	−	86,928
総務費	1,187,255	19.3	55,113	1,128,154
民生費	1,899,229	30.9	15,377	974,054
衛生費	300,326	4.9	4,669	284,673
労働費	5,393	0.1	−	4,593
農林水産業費	413,973	6.7	133,304	260,143
商工費	11,099	0.2	−	10,559
土木費	458,441	7.5	254,938	361,864
消防費	268,164	4.4	25,251	260,581
教育費	1,009,281	16.4	200,793	695,484
災害復旧費	−	−	−	−
公債費	498,844	8.1	−	488,124
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	6,138,933	100.0	689,445	4,555,157
繰出金 合計	747,562			
営下水道	271,956			
事上水道	2,357			
業工業用水道	−			
等交通	−			
へ国民健康保険	129,603			
出その他	343,646			

国民健康保険事業の状況

実質収支	183,281
再差引収支	161,869
加入世帯数（世帯）	1,847
被保険者数（人）	3,266
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	123
被保険者1人当り 国庫支出金	112
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
基準財政収入額	1,497,519	1,485,468
基準財政需要額	2,667,091	2,682,101
標準税収入額等	1,881,898	1,867,312
標準財政規模	3,236,776	3,240,593
財政力指数	0.55	0.54
実質収支比率（％）	1.9	6.0
公債費負担比率（％）	10.4	8.2
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	9.0	8.2
将来負担比率（％）	−	−
積立金現在高 財調	2,382,116	2,380,301
減債	147,929	238,062
特定目的	2,452,594	2,423,402
地方債現在高	2,722,841	3,003,503
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,180	6,550
保証・補償	−	−
その他	110,715	204,101
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	−	−
徴収率（％） 合計	98.8 93.7	98.3 92.0
市町村民税	99.0 95.5	98.5 93.9
純固定資産税	98.4 90.9	97.9 89.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。